

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第6976763号
(P6976763)

(45) 発行日 令和3年12月8日 (2021. 12. 8)

(24) 登録日 令和3年11月12日 (2021. 11. 12)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 6 Q 40/00 (2012.01)

G 0 6 Q 40/00 4 2 0

請求項の数 5 (全 31 頁)

(21) 出願番号	特願2017-142611 (P2017-142611)	(73) 特許権者	593089895
(22) 出願日	平成29年7月24日 (2017. 7. 24)		株式会社オービックビジネスコンサルタント
(65) 公開番号	特開2019-23793 (P2019-23793A)		東京都新宿区西新宿6丁目8番1号
(43) 公開日	平成31年2月14日 (2019. 2. 14)	(74) 代理人	100115749
審査請求日	令和2年2月12日 (2020. 2. 12)		弁理士 谷川 英和
		(72) 発明者	和田 成史
			東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー32F 株式会社オービックビジネスコンサルタント内
		(72) 発明者	唐鎌 勝彦
			東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー32F 株式会社オービックビジネスコンサルタント内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 仕訳情報処理装置、仕訳情報処理方法、およびプログラム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

証憑書類の画像を表示する画像データである証憑データが格納される証憑データ格納部と、

仕訳データが格納される仕訳データ格納部と、

前記証憑データ格納部に格納された証憑データを出力する証憑データ出力部と、

前記仕訳データ格納部に格納された仕訳データを出力する仕訳データ出力部と、

前記仕訳データ出力部が出力した仕訳データの中から、前記証憑データ出力部が出力した証憑データと対応付ける仕訳データを指定する操作を、入力デバイスを介して、またはユーザ端末装置から受け付ける受付部と、

前記証憑データ出力部が出力した証憑データと、前記受付部が受け付けた操作が指定する仕訳データと、を対応付ける対応処理部と、

前記証憑データ出力部が出力する証憑データから1以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて、前記仕訳データ格納部に格納されている仕訳データから、当該証憑データに対応する1以上の仕訳データを検出する検出部と、を備え、

前記検出部は、前記証憑データ出力部が出力する証憑データから、取引先名、金額、および証憑の種類を示す文字列のうち2以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて構築した検索式を用いて、仕訳データを検出し、

前記仕訳データ出力部は、前記検出部が検出した仕訳データを出力する仕訳情報処理装置

。

10

20

【請求項 2】

前記証憑データ出力部は、前記対応処理部が仕訳データと対応付けた証憑データの出力を終了する請求項 1 記載の仕訳情報処理装置。

【請求項 3】

前記証憑データ出力部が出力する証憑データおよび前記仕訳データ出力部が出力する仕訳データの少なくとも一方が複数であり、

前記受付部は、前記証憑データ出力部が出力する証憑データおよび前記仕訳データ出力部が出力する仕訳データを指定する操作であって、指定される証憑データおよび仕訳データの少なくとも一方が複数である操作を受け付け、

前記対応処理部は、前記受付部が受け付けた操作が指定する証憑データと仕訳データとを対応付ける請求項 1 または請求項 2 記載の仕訳情報処理装置。

10

【請求項 4】

証憑書類の画像を表示する画像データである証憑データが格納される証憑データ格納部と、仕訳データが格納される仕訳データ格納部と、証憑データ出力部と、仕訳データ出力部と、受付部と、対応処理部と、検出部とを用いて行なわれる仕訳情報処理方法であって、前記証憑データ出力部が、前記証憑データ格納部に格納された証憑データを出力する証憑データ出力ステップと、

前記仕訳データ出力部が、前記仕訳データ格納部に格納された仕訳データを出力する仕訳データ出力ステップと、

前記受付部が、前記仕訳データ出力ステップで出力した仕訳データの中から、前記証憑データ出力ステップで出力した証憑データと対応付ける仕訳データを指定する操作を、入力デバイスを介して、またはユーザ端末装置から受け付ける受付ステップと、

20

前記証憑データ出力部が出力した証憑データと、前記受付ステップで受け付けた操作が指定する仕訳データと、を対応付ける対応処理ステップと、前記検出部が、前記証憑データ出力ステップで出力する証憑データから 1 以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて、前記仕訳データ格納部に格納されている仕訳データから、当該証憑データに対応する 1 以上の仕訳データを検出する検出ステップと、を備え、

前記検出ステップにおいて、前記証憑データ出力ステップで出力する証憑データから、取引先名、金額、および証憑の種類を示す文字列のうち 2 以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて構築した検索式を用いて、仕訳データを検出し、

30

前記仕訳データ出力ステップにおいて、前記検出ステップで検出した仕訳データを出力する仕訳情報処理方法。

【請求項 5】

証憑書類の画像を表示する画像データである証憑データが格納される証憑データ格納部と、仕訳データが格納される仕訳データ格納部と、にアクセス可能なコンピュータを、

前記証憑データ格納部に格納された証憑データを出力する証憑データ出力部と、

前記仕訳データ格納部に格納された仕訳データを出力する仕訳データ出力部と、

前記仕訳データ出力部が出力した仕訳データの中から、前記証憑データ出力部が出力した証憑データと対応付ける仕訳データを指定する操作を、入力デバイスを介して、またはユーザ端末装置から受け付ける受付部と、

40

前記証憑データ出力部が出力した証憑データと、前記受付部が受け付けた操作が指定する仕訳データと、を対応付ける対応処理部と、前記証憑データ出力部が出力する証憑データから 1 以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて、前記仕訳データ格納部に格納されている仕訳データから、当該証憑データに対応する 1 以上の仕訳データを検出する検出部と、して機能させ、

前記検出部は、前記証憑データ出力部が出力する証憑データから、取引先名、金額、および証憑の種類を示す文字列のうち 2 以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて構築した検索式を用いて、仕訳データを検出し、

前記仕訳データ出力部は、前記検出部が検出した仕訳データを出力するプログラム。

【発明の詳細な説明】

50

【技術分野】

【0001】

本発明は、証憑画像と、仕訳データとを対応付ける装置等に関するものである。

【背景技術】

【0002】

従来の技術として、証憑イメージを仕訳入力アプリに表示させ仕訳入力を行うことで作成された仕訳データを、証憑イメージと紐付けて保存する技術が知られていた（例えば、特許文献1参照）。

【先行技術文献】

【特許文献】

10

【0003】

【特許文献1】特開2016-186773号公報（第1頁、第1図等）

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、従来の技術においては、仕訳データの作成時に表示されていた証憑データを、この仕訳データに紐付けることは可能であるが、既に作成済の仕訳データに対して、この仕訳データの入力等に用いられた証憑書類のデータを容易に紐付けることができない、という課題があった。

【0005】

20

例えば、従来においては、紙の証憑書類を用いた仕訳データの入力と、スキャナ等を用いたこの証憑書類のデータ化とが、異なるユーザや、異なるタイミング等で行なわれた場合、この証憑書類のデータと、仕訳データとを容易に対応付けることができなかった。

【0006】

本発明は、上記のような課題を解消するためになされたものであり、仕訳データと証憑データとを容易に対応付けることができる仕訳情報処理装置等を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0007】

本発明の仕訳情報処理装置は、証憑データが格納される証憑データ格納部と、仕訳データが格納される仕訳データ格納部と、証憑データ格納部に格納された証憑データを出力する証憑データ出力部と、仕訳データ格納部に格納された仕訳データを出力する仕訳データ出力部と、仕訳データ出力部が出力した仕訳データの中から、証憑データ出力部が出力した証憑データと対応付ける仕訳データを指定する操作を受け付ける受付部と、証憑データ出力部が出力した証憑データと、受付部が受け付けた操作が指定する仕訳データと、を対応付ける対応処理部とを備えた仕訳情報処理装置である。

30

【0008】

かかる構成により、仕訳データ出力部が出力した仕訳データから、証憑データ出力部が出力した証憑データと対応付ける仕訳データ指定することで、指定した仕訳データを出力された仕訳データと対応付けることができ、仕訳データと証憑データとを容易に対応付けることができる。

40

【0009】

また、本発明の仕訳情報処理装置は、前記仕訳情報処理装置において、証憑データ出力部は、対応処理部が仕訳データと対応付けた証憑データの出力を終了する仕訳情報処理装置である。

【0010】

かかる構成により、仕訳データとの対応付けが終わった証憑データを、誤って、他の仕訳データと重複して対応付けないようにすることができる。

【0011】

また、本発明の仕訳情報処理装置は、前記仕訳情報処理装置において、証憑データ出力

50

部が出力する証憑データから1以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて、仕訳データ格納部に格納されている仕訳データから、証憑データに対応する1以上の仕訳データを検出する検出部と、を更に備え、仕訳データ出力部は、検出部が検出した仕訳データを出力する仕訳情報処理装置である。

【0012】

かかる構成により、証憑データに対応付ける候補を仕訳データを、適切に検出することができる。

【0013】

また、本発明の仕訳情報処理装置は、前記仕訳情報処理装置において、検出部は、証憑データ出力部が出力する証憑データから、取引先名、金額、および証憑の種類を示す文字列のうち2以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて構築した検索式を用いて、仕訳データを検出する仕訳情報処理装置である。

10

【0014】

かかる構成により、証憑データに対応付ける候補を仕訳データを、取引先名、金額、および証憑の種類を示す文字列のうち2以上の文字列を用いて、適切に検出することができる。

【0015】

また、本発明の仕訳情報処理装置は、前記仕訳情報処理装置において、証憑データ出力部が出力した証憑データおよび仕訳データ出力部が出力した仕訳データの少なくとも一方が複数であり、受付部は、証憑データ出力部が出力した証憑データおよび仕訳データ出力部が出力した仕訳データを指定する操作であって、指定される証憑データおよび仕訳データの少なくとも一方が複数である操作を受け付け、対応処理部は、受付部が受け付けた操作が指定する証憑データと仕訳データとを対応付ける仕訳情報処理装置である。

20

【0016】

かかる構成により、証憑データと、仕訳データとを、1対多、多対1、または多対多で容易に対応付けることができる。

【発明の効果】

【0017】

本発明による仕訳情報処理装置等によれば、仕訳データと証憑データとを容易に対応付けることができる。

30

【図面の簡単な説明】

【0018】

【図1】本発明の実施の形態における情報処理システムのブロック図

【図2】同情報処理システムの仕訳情報処理装置の動作について説明するフローチャート

【図3】同情報処理システムの証憑データの選択画面の表示例を示す図（図3（a））、および証憑データのリストの表示例を示す図（図3（b））

【図4】同情報処理システムの証憑データの選択画面の表示例を示す図

【図5】同情報処理システムの証憑データの表示例を示す図

【図6】同情報処理システムの種類別検索条件管理表を示す図

【図7】同情報処理システムの検索条件の表示例を示す図

40

【図8】同情報処理システムの仕訳データ管理表を示す図

【図9】同情報処理システムの証憑データと仕訳データとの表示例を示す図

【図10】同情報処理システムの仕訳データ管理表を示す図（図10（a））および、仕訳データの表示例を示す図（図10（b））

【図11】同情報処理システムの証憑データと仕訳データとの表示例を示す図

【図12】同情報処理システムの証憑データと仕訳データとの表示例を示す図

【図13】本発明の実施の形態におけるコンピュータシステムの外観の一例を示す図

【図14】同コンピュータシステムの構成の一例を示す図

【発明を実施するための形態】

【0019】

50

以下、仕訳情報処理装置等の実施形態について図面を参照して説明する。なお、実施の形態において同じ符号を付した構成要素は同様の動作を行うので、再度の説明を省略する場合がある。

【0020】

(実施の形態)

図1は、本実施の形態における情報処理システム1000のブロック図である。

【0021】

情報処理システム1000は、仕訳情報処理装置1と、ユーザ端末装置2と、を備える。なお、本実施の形態においては、説明の便宜上、ユーザ端末装置2が1つである場合を例に挙げて説明するが、ユーザ端末装置2は、1または2以上であればよい。仕訳情報処理装置1と、1または2以上のユーザ端末装置2とは、通信が可能となるよう有線または無線のネットワーク等により接続されている。

10

【0022】

仕訳情報処理装置1は、証憑データ格納部101、仕訳データ格納部102、証憑データ出力部103、検出部104、仕訳データ出力部105、受付部106、および対応処理部107を備える。

【0023】

ユーザ端末装置2は、受信部201、表示部202、ユーザ入力受付部203、および送信部204を備える。

【0024】

仕訳情報処理装置1は、例えば、サーバ装置であり、コンピュータ等により実現される。

20

【0025】

証憑データ格納部101には、1または2以上の証憑データが格納される。証憑データとは、証憑書類のデータである。証憑書類とは、例えば、税務上必要となる商取引に関連した書類や、事業において商取引等に関する事実を証明する書類である。証憑書類は、例えば、領収書、契約書、請求書、納品書、切手、約束手形、預り証、借用証書、有価証券受渡計算書、社債申込書、契約申込書（定型外）、預金通帳、送り状、輸出証明書などである。証憑データは、例えば、証憑書類の画像を表示可能なデータである。証憑データは、例えば、紙の証憑書類を、スキャナでスキャンした画像データや、デジタルスチルカメラ等で撮影した画像データである。また、証憑データは、証憑書類を作成、発行する元となる電磁的記録データであっても良い。証憑データは、例えば、テキストデータやテキストデータと画像データとの組合せで構成される証憑書類の電子データであっても良い。

30

【0026】

証憑データ格納部101に格納される証憑データは、例えば、e-文書法や、電子帳簿保存法において、紙での保存に変えて、電子データによる保存が認められている証憑書類のデータである。e-文書法とは、有価証券取引法、保険業法等の約250の法律等により、紙による原本保存が義務付けられている書類の電子保存を容認する法律の総称である。電子帳簿保存法とは、国税関係帳簿書類の電子データによる保存を認めた法律である。ただし、これら以外の証憑データであってもよく、例えば、法令では電子データによる保存が認められていない証憑書類のデータ等であってもよい。

40

【0027】

証憑データは、例えば、e-文書法や、電子帳簿保存法等の特定の1以上の法令の要件を満たすデータである。法令の要件を満たすデータとは、例えば、法令の要件を満たす形式のデータである。例えば、電子帳簿保存法の要件を満たす形式の証憑データとは、例えば、解像度が200dpi以上であり、R、G、およびBのそれぞれの階調が256階調以上のカラー画像（すなわち、24ビットカラー以上のビット数のカラー画像）である。また、証憑データは、用紙サイズや、受領者の記録を有するデータであることが好ましい。ただし、証憑データは、どのようなデータであっても良く、例えば、特定の1以上の法令の要件を満たさないデータであってもよい。証憑データのファイル形式等は、問わない。

50

【0028】

証憑データ格納部101に格納される証憑データは、例えば、仕訳データの作成に用いられる証憑データである。仕訳データの作成に用いられる証憑データとは、例えば、仕訳データに入力される情報や、入力に用いられる情報等が記載された証憑書類のデータである。証憑データ格納部101に格納される証憑データは、例えば、仕訳入力の対象となる証憑書類のデータである。証憑データ格納部101に格納される証憑データは、例えば、仕訳伝票のデータの作成に用いられる証憑データであってもよい。仕訳伝票のデータの作成に用いられる証憑データとは、例えば、仕訳伝票のデータとして入力される情報や、入力に用いられる情報等が記載された証憑書類のデータである。

【0029】

証憑データ格納部101に証憑データが蓄積される過程は問わない。例えば、仕訳情報処理装置1の受付部106等が、外部のユーザ端末装置2や、証憑データを取得する装置等から受信した証憑データが、図示しない蓄積部等により蓄積されても良く、仕訳情報処理装置1がアクセス可能なスキャナやカメラ等が撮影等を行なうことにより取得した証憑データが、図示しない蓄積部等により蓄積されても良い。また、記録媒体（図示せず）等に記録された証憑データから、受付部106等が読み出した証憑データが、図示しない蓄積部等により蓄積されても良い。

【0030】

証憑データ格納部101は、不揮発性の記録媒体が好適であるが、揮発性の記録媒体でも実現可能である。かかることは、他の格納部についても同様である。

【0031】

仕訳データ格納部102には、1または2以上の仕訳データが格納される。仕訳データ格納部102には、証憑書類または証憑データを用いて仕訳入力された仕訳データが格納される。仕訳データ格納部102に格納される仕訳データは、証憑データ格納部101に格納された証憑データ、またはこの証憑データに対応する証憑書類を用いて仕訳入力された仕訳データが格納される。

【0032】

仕訳データとは、取引に関する仕訳されたデータである。仕訳データは、通常、文字列の集合である。ここでの文字列は、数字等も含む概念である。例えば、一の取引に関する情報が仕訳されたデータが、一の仕訳データとして扱われる。仕訳とは、例えば、取引を借方要素と貸方要素とにわけ、各要素に、各要素の取引の分類項目と金額とを対応づけて、伝票に入力することである。取引とは、例えば、営利のためになす経済行為や、契約や合意などのもと、金品や事柄等をやり取りを行うことである。仕訳データは、例えば、仕訳の項目等に対応づけられたデータであってもよい。例えば、仕訳データは、取引を借方要素と貸方要素とにわけて、それぞれの要素に取引の分類項目と金額とを対応づけられた情報である。仕訳における取引の分類項目とは、例えば、勘定科目である。また、仕訳データは、摘要の情報を有していてもよい。摘要とは、取引先を示す情報や、取引内容を示す情報である。仕訳データは、具体的には、取引についての、分類データ（例えば、取引についての、勘定科目等）と、取引先名と、日付と、金額とを有するデータである。取引先名は、例えば、取引先の会社名等の法人名等である。金額は、例えば、合計金額等である。また、仕訳データは、この仕訳データの入力に用いられる証憑の種類を示す情報と対応付けられていても良い。証憑の種類とは、例えば、証憑書類の種類である。証憑書類の種類を示す情報とは、領収書、請求書、納品書等の証憑書類の書類名である。例えば、証憑書類である領収書を用いて作成される仕訳データには、領収書に対応する仕訳データである旨を示す情報が対応付けられていても良い。

【0033】

仕訳データ格納部102に格納される仕訳データが、どのように管理されるかは問わない。例えば、仕訳データは取引単位で管理されてもよい。例えば、一の取引に関する情報を仕訳して得られたデータが、一の仕訳データとして（例えば、一の仕訳データのレコードとして）管理されても良い。また、一以上の仕訳データを含む伝票データが、仕訳デー

10

20

30

40

50

タ格納部102に格納されるようにし、仕訳データがこの伝票データ単位で管理されても良い。この場合、伝票データ単位で仕訳データが証憑データと対応付けられるようにしても良い。例えば、一の伝票データが1以上の証憑データと対応付けられても良く、一の伝票データを構成する1以上の仕訳データの組が1以上の証憑データと対応付けられても良い。伝票データとは、伝票に入力された情報である。伝票とは、企業、例えば、会社等における金銭の出入や、取引内容等を記入するものであり、例えば、一定の様式等を有している。ここでの伝票とは、例えば、仕訳した仕訳データが入力される伝票である。伝票の一例としては、入金伝票、出金伝票、振替伝票、仕入伝票、売上伝票等がある。伝票データは、例えば、取引の内容を示すデータや、取引の分類を示す分類データや、取引の日付や、取引の金額のデータ等を有している。ここでの伝票に入力されるデータは、電子的な伝票に入力されるデータや、会計処理ソフトウェア等により伝票として扱われるデータや、伝票のデータとして会計処理用のデータベース等に格納されるデータ等も含む概念である。なお、仕訳データ格納部102に格納される仕訳データを、取引単位で管理するとともに、一の伝票に対応する1以上の仕訳データに対して、伝票を識別する伝票識別子を付与することによって、仕訳データ格納部102に格納される仕訳データと、取引単位と、伝票単位との両方で管理できるようにしてもよい。

10

【0034】

仕訳データ格納部102に仕訳データが蓄積される過程は問わない。例えば、仕訳情報処理装置1の図示しない処理部等が実行する会計処理ソフトウェア等が受付部106がユーザから、あるいはユーザ端末装置2から受け付けた情報を用いて取得した仕訳データが、仕訳データ格納部102に蓄積されても良い。また、例えば、仕訳情報処理装置1の受付部106等が、外部のユーザ端末装置2等から受信した仕訳データが、図示しない蓄積部等により蓄積されても良い。また、記録媒体（図示せず）等に記録された仕訳データから、受付部106等が読み出した仕訳データが、図示しない蓄積部等により蓄積されても良い。

20

【0035】

証憑データ出力部103は、証憑データ格納部101に格納された1または2以上の証憑データを出力する。証憑データ出力部103は、同時に複数の証憑データを出力しても良い。ここでの証憑データの出力とは、例えば、証憑データの表示である。証憑データの表示は、例えば、証憑データが示す証憑書類の画像の表示である。証憑データの表示は、例えば、仕訳情報処理装置1が有するモニタやプロジェクタ等の表示デバイスや、仕訳情報処理装置1に接続された表示デバイスを用いた表示である。また、証憑データの表示は、証憑データの表示用のデータを、ユーザ端末装置2や、仕訳情報処理装置1の外部の表示デバイス（図示せず）等に送信して、ユーザ端末装置2で証憑データを表示できるようにすること等であっても良い。証憑データの表示用のデータは、例えば、証憑データに対応する証憑書類の画像の表示用のデータである。証憑データの表示用のデータは、証憑データ自身であってもよく、証憑データを用いて作成された表示用の画像データ等であっても良い。

30

【0036】

証憑データ出力部103は、例えば、証憑データ格納部101に格納された証憑データのうちの、出力対象となる証憑データを出力する。証憑データ出力部103が、証憑データ格納部101に格納された証憑データのうちの、どの証憑データを出力対象とするかは問わない。例えば、証憑データ出力部103は、受付部106が図示しない入力デバイス等を介してユーザから受け付けた情報により指定された証憑データを出力対象としてもよく、受付部106がユーザ端末装置2から受信した情報により指定された証憑データを出力対象としても良い。また、証憑データ出力部103は、予め決められたフォルダ内の証憑データを出力対象としても良い。また、証憑データ出力部103が予め決められた条件に合致する証憑データを検出して出力対象としても良い。例えば、予め決められた条件とは、証憑データ格納部101に蓄積された蓄積日や作成日が、予め指定された期間内である、という条件である。また、予め決められた条件は、仕訳データと対応付けられていな

40

50

い証憑データ、という条件であっても良い。また、この条件の少なくとも一部は、受付部106が、ユーザから受け付けても良く、受付部106が、ユーザ端末装置2から受信しても良い。また、ユーザから指定された条件を満たす証憑データを出力対象としても良い。証憑データ出力部103が、証憑データを出力するタイミングや、トリガー等は問わない。証憑データ出力部103は、例えば、ユーザ等の指示に応じて証憑データを出力する。

【0037】

証憑データ出力部103は、出力対象となる証憑データを、一度に出力しても良く、予め指定された1以上の数毎に、順番に出力しても良い。例えば、証憑データ出力部103は、出力されている証憑データの出力が終了した場合に、次の1以上の証憑データを出力しても良い。

10

【0038】

証憑データ出力部103は、例えば、出力している証憑データのうちの、後述する対応処理部107が仕訳データと対応付けた証憑データの出力を終了するようにしてもよい。証憑データの出力を終了することは、結果として、証憑データが非表示となるようにすることであっても良い。証憑データ出力部103は、例えば、証憑データの出力を終了した後、上記のように、出力対象となる証憑データのうちの、未出力である次の1以上の証憑データを出力するようにしてもよい。

【0039】

証憑データ出力部103は、モニタ等の出力デバイスや、表示用のデータを送信する通信デバイス等を含むと考えても含まないと考えても良い。証憑データ出力部103は、出力デバイスまたは通信デバイスのドライバソフトまたは、出力デバイスまたは通信デバイスのドライバソフトと出力デバイスまたは通信デバイス等で実現され得る。

20

【0040】

なお、以下においては、証憑データ出力部103が行なう証憑データの出力が、証憑データの表示用のデータのユーザ端末装置2への送信である場合であって、この表示用のデータが、証憑データ自身である場合を例に挙げて説明する。

【0041】

検出部104は、証憑データ出力部103が出力する証憑データから1以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて仕訳データ格納部102に格納されている仕訳データから、この証憑データに対応する1以上の仕訳データを検出する。ここでは、まず、証憑データ出力部103が出力する証憑データが文字列を有さない画像データである場合を例に挙げて説明する。

30

【0042】

例えば、証憑データ出力部103が出力する証憑データが文字列を有さないデータである場合、検出部104は、まず、証憑データからOCR (Optical Character Recognition: 光学的文字認識) 等を行なうことで、文字列を取得する。ここで取得する文字列は、テキストデータ等と考えてもよい。文字列を有さない画像データである証憑データとは、例えば、証憑書類をスキャンして得られた画像データや、証憑書類を撮影した画像データである。そして、検出部104は、OCR等で取得した文字列から、1以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて、仕訳データ格納部102に格納されている仕訳データから、証憑データに対応する1以上の仕訳データを検出する。検出する1以上の文字列は、例えば、予め決められた文字列である。予め決められた文字列は、例えば、予め決められた属性を有する文字列である。予め決められた文字列は、どのような文字列であっても良い。例えば、検出部104は、証憑データから、取引先名、金額、日付および証憑の種類を示す文字列のうち1以上、好ましくは2以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて仕訳データを検索する。

40

【0043】

検出部104が、証憑データから、取引先名、金額、日付および証憑の種類を示す文字列等の予め決められた文字列をどのように検出するかは問わない。例えば、検出部104

50

は、自然言語処理により、予め決められた文字列を検出する。例えば、検出部は、予め図示しない格納部に格納されている文字列と一致する文字列を、予め決められた文字列として検出しても良い。例えば、「領収書」、「領収証」、「納品書」、「請求書」、「売上票」、「振込票」、「銀行利用明細」等の予め図示しない格納部に格納されている1または2以上の文字列のいずれかと一致する文字列を、証憑の種類を示す文字列として検出しても良い。例えば、「様」や「御中」という手がかり句の前の文字列、例えば名詞句を、取引先名の文字列として検出しても良く、「会社」または「法人」という文字列を含む名詞句であって、ユーザの所属する法人名とは異なる文字列を取引先名として検出してもよい。また、「円」という文字列の前の数詞や「¥」の後の数詞を金額を示す文字列として検出してもよい。また、「年」、「月」、および「日」のそれぞれの前の数詞の組合せを、日付を示す文字列として検出しても良い。自然言語処理により、文字列から、取引先名、金額、日付および証憑の種類を示す文字列等の予め決められた文字列を取得する処理については公知技術であり、例えば、特開2004-139208号公報、特開2012-185672号公報、および特開2005-316723号公報等に記載されていることから、ここでは詳細な説明は省略する。

10

【0044】

なお、一の証憑データに複数の組の取引先名、金額、および日付等の予め決められた文字列が含まれている場合、証憑データ内におけるこれらの文字列の位置関係等に基づいて、証憑データから取得した文字列から、それぞれの組毎に予め決められた文字列の情報を検出しても良い。例えば、同じ行に配置されている文字列に検出される取引先名、金額、および日付の情報を、一の組の取引先名、金額、および日付の情報を示す文字列として取得してもよい。

20

【0045】

検出部104は、検出した文字列をどのように用いて、仕訳データ格納部102に格納されている仕訳データから、証憑データに対応する1以上の仕訳データを検出してもよい。例えば、検出部104は、証憑データから取得した1または2以上の文字列を検索キーとして用いて、仕訳データの中から、取得した1または2以上の文字列と一致する文字列を有する仕訳データを検索により検出してもよい。取得した文字列が複数である場合、通常、複数の文字列の全てと一致する文字列を有する仕訳データを検出することが好ましい。ここでの一致は、通常は完全一致であるが、部分一致であっても良い。かかることは以下においても同様である。

30

【0046】

なお、証憑データから取得した一の文字列と一致する文字列を仕訳データから検索する際には、仕訳データが有する文字列のうちの、この一の文字列の属性に対応する属性の文字列の中から検索することが好ましい。例えば、検出部104が、証憑データから、日付を示す文字列である「2019年6月11日」と、取引先名を示す文字列である「ABCD株式会社」とを取得した場合、検出部104は、仕訳データ格納部102に格納されている仕訳データの中から、日付を示す文字列として、「2019年6月11日」を有し、取引先名を示す文字列として「ABCD株式会社」を有する仕訳データを検索する。かかることは、以下の検索式を用いる場合等においても同様である。

40

【0047】

検出部104は、例えば、証憑データからOCR等で取得した文字列から検出した1または2以上の文字列を用いて検索式を構築し、構築した検索式を用いて、仕訳データ格納部102に格納されている仕訳データから、証憑データに対応する仕訳データを検索してもよい。検出部104が構築する検索式の形式等は問わない。例えば、検出部104は、証憑データからOCR等で取得した文字列から、取引先名、金額、日付および証憑の種類を示す文字列のうち1以上、好ましくは2以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて検索式を構築し、構築した検索式を用いて仕訳データを検索してもよい。検索式は、例えば、検出した1以上の文字列や検索条件等を用いて、予め決められたルールに従って構築してもよく、予め用意された検索式のテンプレートに、検出した1以上の文字列や検索

50

条件等を配置することで構築しても良い。検索式は、例えば、予め決められたルールに従って、検出した複数の文字列を検索キーとして用いてAND検索を行なう検索式、例えば複数の文字列をAND条件とした検索式を構築してもよい。この検索式を構築する際には、検出した文字列に対応する属性を、この文字列の検索対象となる仕訳データの文字列を指定する条件として用いるようにしても良い。

【0048】

なお、検出部104は、検出した1以上の文字列に対応する検索条件を図示しない格納部から読み出して、読み出した検索条件等を含む検索条件で検索を行って仕訳データを検出しても良く、読み出した検索条件等を含む検索式を構築し、構築した検索式を用いて仕訳データを検出しても良い。例えば、予め、証憑データから検出され得る1以上の文字列に対応する検索条件を図示しない格納部等に格納しておくようにし、証憑データから検出された1以上の文字列が、この格納部等に格納された検索条件に対応付けられた文字列に一致した場合に、検出部104は、この一致する文字列に対応する検索条件を読み出し、読み出した検索条件を含む検索条件を用いて検索を行なう。例えば、証憑の種類を示す1または2以上の文字列（例えば、「領収書」、「請求書」、「売上票」等）と、それぞれに対応する検索条件（例えば、仕訳データの日付の条件、仕訳データの貸方の勘定科目名、借方の勘定科目名等の条件と等の1以上の組合せ）とを有する情報を、図示しない格納部等に格納しておくようにし、証憑データからOCR等で取得した文字列において、一の証憑の種類を示す文字列が検出された場合に、検出部104がこの検出された証憑の種類を示す文字列に対応する検索条件を、上記の図示しない格納部から検索により取得するようにしてもよい。例えば、検出部104が、証憑データからOCR等で取得した文字列から一の証憑の種類を示す文字列として、「領収書」という文字列を検出し、取引先名を示す文字列として「ABCD株式会社」という文字列を検出した場合において、図示しない格納部に、「領収書」という証憑の種類を示す文字列に対して、「処理日時：本日分」という検索条件と、「勘定科目：借方 交際費」という検索条件と、が対応付けて格納されていたとすると、検出部104は、この格納部から、証憑の種類を示す文字列「領収書」に対応する「処理日時：本日分」という検索条件と、「勘定科目：借方 交際費」という検索条件と、を読み出し、読み出した検索条件と、検索キーとして用いられる取引先名を示す文字列「ABCD株式会社」とを含む検索式を構築する。そして、構築した検索式を用いて、仕訳データを検索する。この検索条件や、検索条件と対応付ける1以上の文字列は、ユーザが予め設定できるようにすることが好ましい。ここでの設定は、変更等も含む概念である。

【0049】

なお、検出部104は、検出条件を取得した場合や、検索式を構築した場合、仕訳データを検索する前に、一旦、検索条件や、構築した検索式を、図示しない出力部や、証憑データ出力部103等に、出力させるようにしても良い。ここでの出力は、例えば、上述した証憑データ等の出力と同様であり、例えば、検出部104は、検索条件や検索式を表示してもよく、検索条件や検索式の表示用の情報を、ユーザ端末装置2に送信しても良い。例えば、検出部104は、このような表示用の情報を送信するための送信手段（図示せず）を有していても良い。また、出力した検索式や、検索条件に対して、受付部106等を介して、ユーザから検索条件の追加や、検索式の変更等の操作を受け付けるようにして、この操作に応じて検索条件や検索式を変更しても良い。そして、例えば、受付部106を介してユーザ等から受け付けた検索を行なう指示等に応じて、検索式や検索条件を用いて仕訳データを検出するようにしてもよい。

【0050】

なお、以下においては、検出部104が行なう検索条件や検索式等の出力が、検索条件や検索式等の表示用のデータのユーザ端末装置2への送信である場合を例に挙げて説明する。

【0051】

なお、上記においては、証憑データ出力部103が出力する証憑データが文字列を有さ

10

20

30

40

50

ない画像データである場合について説明したが、証憑データ出力部103が出力する証憑データが文字列を有するデータである場合、このデータが有する文字列を上記の証憑データからOCR等で取得した文字列の代りに用いて、この文字列から、1以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて、上記のように、仕訳データを検出するようにしてもよい。ここでの文字列を有するデータとは、例えば、文字列を含む画像データや、証憑書類を作成、発行する元となる文字列を含む電磁的記録データ等である。また、例えば、検出部104は、証憑データが有する文字列から、予め決められた1以上の文字列を検出し、検出した文字列を用いて検索式を構築し、構築した検索式を用いて仕訳データを検索しても良い。

【0052】

仕訳データ出力部105は、仕訳データ格納部に格納された1または2以上の仕訳データを出力する。ここでの仕訳データの出力は、例えば、仕訳データの表示である。仕訳データの表示は、上述した証憑データ出力部103による証憑データの表示と同様の、表示デバイス等を用いた仕訳データの表示や、ユーザ端末装置2等に仕訳データを表示させるための、仕訳データの表示用のデータのユーザ端末装置2等への送信等である。仕訳データ出力部105は、例えば、複数の仕訳データを同時に出力しても良い。例えば、出力の対象となる仕訳データが複数である場合、仕訳データ出力部105は、予め決められた数の仕訳データ毎に、仕訳データを出力しても良い。仕訳データ出力部105がどのような表示形式で仕訳データを出力するかは問わない。仕訳データ出力部105は、例えば、仕訳データを予め決められたテンプレート等に配置して出力する。仕訳データ出力部105は、例えば、1または2以上の仕訳データをリスト状に出力してもよい。また、仕訳データが伝票単位で管理されている場合、仕訳データ出力部105は、仕訳データを、伝票単位で出力しても良い。

【0053】

仕訳データ出力部105は、例えば、仕訳データ格納部102に格納された仕訳データのうちの、出力対象となる仕訳データを出力する。仕訳データ出力部105が、仕訳データ格納部102に格納された仕訳データのうちの、どの仕訳データを出力対象とするかは問わない。例えば、仕訳データ出力部105は、検出部104が検出した1または2以上の仕訳データを出力してもよい。また、例えば、仕訳データ出力部105は、受付部106が図示しない入力デバイス等を介してユーザから受け付けた情報により指定された仕訳データを出力対象としてもよく、受付部106がユーザ端末装置2から受信した情報により指定された仕訳データを出力対象としても良い。また、仕訳データ出力部105は、予め決められた条件に合致する仕訳データを検出して出力対象としても良い。例えば、予め決められた条件とは、仕訳データ格納部102に蓄積された蓄積日や作成日が、予め指定された期間内である、という条件である。また、予め決められた条件は、証憑データと対応付けられていない仕訳データ、という条件であっても良い。また、この条件の少なくとも一部は、受付部106が、ユーザから受け付けても良く、受付部106が、ユーザ端末装置2から受信しても良い。

【0054】

仕訳データ出力部105は、通常、証憑データ出力部103が出力する証憑データが表示されるモニタ等と同じモニタ等に仕訳データが表示されるよう、仕訳データを出力する。例えば、仕訳データ出力部105は、証憑データが表示されるモニタ（図示せず）と同じモニタに仕訳データを表示させる。また、例えば、証憑データの表示用のデータが送信されるユーザ端末装置2と同じユーザ端末装置2に、仕訳データの表示用のデータを送信して、ユーザ端末装置2の証憑データが表示されるモニタに、仕訳データを表示させる、ただし、仕訳データ出力部105は、仕訳データを証憑データとは異なるモニタに表示するようにしてもよい。仕訳データ出力部105は、証憑データの出力が終了した後に、仕訳データを出力（例えば、表示）を終了しても良い。例えば、仕訳データの表示を終了する指示等を、ユーザ端末装置2に送信しても良い。ユーザ端末装置2は、例えば、この指示に応じて仕訳データの表示を終了する。仕訳データの出力を終了することは、結果とし

10

20

30

40

50

て、仕訳データが非表示となるようにすることであっても良い。なお、仕訳データ出力部105は、出力が終了した証憑データと対応付けられた仕訳データの出力だけを終了してもよい。

【0055】

なお、以下においては、仕訳データ出力部105が行なう仕訳データの出力が、仕訳データの表示用のデータのユーザ端末装置2への送信である場合を例に挙げて説明する。

【0056】

受付部106は、仕訳データ出力部105が出力した仕訳データの中から、証憑データ出力部103が出力した証憑データと対応付ける仕訳データを指定する操作を受け付ける。証憑データ出力部103が出力した証憑データと対応付ける仕訳データを指定する操作は、例えば、結果的に、証憑データ出力部103が出力した1または2以上の証憑データと、仕訳データ出力部105が出力した1または2以上の仕訳データとを対応付けることとなる操作であればどのような操作であっても良い。

10

【0057】

例えば、証憑データ出力部103が出力した証憑データに対応付ける仕訳データを指定する操作は、証憑データ出力部103が出力した（例えば、表示した）証憑データが一つである場合、この証憑データに対して対応付ける仕訳データ出力部105が出力した（例えば、表示した）1または2以上の仕訳データのうちの1以上を指定する操作であってもよい。仕訳データを指定する操作は、例えば、指定する仕訳データを選択する操作と考えるてもよい。仕訳データを指定する操作は、例えば、出力された（例えば、表示された）仕訳データのうちの、指定する仕訳データにフォーカスする操作である。仕訳データを指定する操作は、具体的には、指定する仕訳データをマウスクリックやタップする操作や、指定する仕訳データをカーソルで選択する操作や、指定する仕訳データをマウス等で囲む操作である。かかることは、出力された（例えば、表示された）証憑データを指定する操作についても同様である。なお、指定する操作は、フォーカスする操作や、選択する操作に加えて、これらを確定する操作（例えば、確定するボタンやキー等（図示せず）を押す操作等）を更に含んでも良い。かかることは以下においても同様である。

20

【0058】

また、証憑データ出力部103が出力した（例えば、表示した）証憑データが1または2以上である場合、受付部106が受け付ける証憑データ出力部103が出力した証憑データに対応付ける仕訳データを指定する操作は、証憑データ出力部103が出力した証憑データの1または2以上を指定する操作を更に含んでも良い。例えば、証憑データ出力部103が出力した証憑データに対応付ける仕訳データを指定する操作は、証憑データ出力部103が出力した（例えば、表示した）証憑データが複数であり、仕訳データ出力部105が出力した（例えば、表示した）データが複数である場合、証憑データ出力部103が出力した複数の証憑データのうちの1または2以上を指定する操作と、仕訳データ出力部105が出力した1または2以上の仕訳データのうちの1以上を指定する操作であってもよい。

30

【0059】

また、証憑データ出力部103が出力した（例えば、表示した）証憑データおよび仕訳データ出力部105が出力した（例えば、表示した）仕訳データの少なくとも一方が複数である場合、受付部106が受け付ける証憑データ出力部103が出力した証憑データに対応付ける仕訳データを指定する操作は、証憑データ出力部103が出力した証憑データ、および仕訳データ出力部105が出力した仕訳データを指定する操作であっても、指定される証憑データおよび仕訳データの少なくとも一方が複数である操作であってもよい。例えば、検出部106は、複数の証憑データと1つの仕訳データが出力される場合、2以上の証憑データと、1つの仕訳データとを指定する操作を受け付け、1つの証憑データと複数の仕訳データが出力される場合、1つの証憑データと、2以上の仕訳データとを指定する操作を受け付け、複数の証憑データと複数の仕訳データが出力される場合、2以上の証憑データと1つの仕訳データとを指定する操作、1つの証憑データと2以上の仕訳データ

40

50

とを指定する操作、または2以上の証憑データと2以上の仕訳データとを指定する操作、を受け付けるようにしてもよい。

【0060】

また、例えば、証憑データ出力部103が出力した（例えば、表示した）証憑データが1または2以上であり、仕訳データ出力部105が出力した（例えば、表示した）仕訳データが1または2以上である場合、証憑データ出力部103が出力した証憑データに対応付ける仕訳データを指定する操作は、出力した仕訳データの全てを指定して、この全ての仕訳データに、出力した証憑データの全てを対応付けるための予め指定された操作、例えば、対応付けのためのボタンやキー等（図示せず）を押す操作等であってもよい。なお、出力されている証憑データと仕訳データの全てを対応付ける場合、証憑データと仕訳データの全てを指定する操作を含まない操作であって、対応付けのための予め決められた操作（ボタンやキー等（図示せず）を押す操作）を、受付部106は、出力されている証憑データと仕訳データの全てを対応付けの対象として指定して、これらに対応付ける操作として受け付けても良い。

10

【0061】

受付部106が受け付ける操作による証憑データと仕訳データとの対応付けは、通常、1対1の対応付けまたは1対多の対応付けであるが、多対1の対応付けであっても良く、多対多の対応付けであっても良い。

【0062】

ここでの操作の情報受け付けとは、キーボードやマウス、タッチパネルなどの入力デバイスから入力された操作の情報の受け付け、有線もしくは無線の通信回線を介してユーザ端末装置2等から送信された操作の情報の受信、光ディスクや磁気ディスク、半導体メモリなどの記録媒体から読み出された情報の受け付けなどを含む概念である。例えば、ここでの受け付けは、ユーザ端末装置2から送信される仕訳データ出力部105が出力した仕訳データの中から証憑データ出力部103が出力する証憑データに対応付ける仕訳データを指定する操作の情報の受信である。

20

【0063】

なお、受付部106は、仕訳データ出力部105が出力した仕訳データの中から、証憑データ出力部103が出力する証憑データに対応付ける仕訳データを指定する操作以外の操作を、更に受け付けるようにしても良い。例えば、受付部106は、証憑データ出力部103が出力する証憑データを指定する操作や、検索条件の変更等や確定等のための操作を受け付けても良い。また、受付部106は、操作の情報以外の情報を受け付けても良い。

30

【0064】

受付部106は、タッチパネルやキーボード等の入力手段や通信手段のデバイスドライバーや、メニュー画面の制御ソフトウェア等で実現され得る。

【0065】

なお、以下においては、受付部106が、ユーザ端末装置2から送信される操作の情報等（例えば、仕訳データを指定する操作の情報等）を受信する場合を例に挙げて説明する。

40

【0066】

対応処理部107は、証憑データ出力部103が出力する証憑データと、受付部106が受け付けた操作が指定する仕訳データと、を対応付ける。例えば、対応処理部107は、証憑データ出力部103が出力する証憑データのうちの受付部106が受け付けた操作が指定する証憑データと、受付部106が受け付けた操作が指定する仕訳データと、を対応付けてもよい。例えば、対応処理部107は、証憑データ出力部103が出力する1以上の証憑データと、受付部106が受け付けた操作が指定する仕訳データと、を対応付けてもよい。また、例えば、対応処理部107は、証憑データ出力部103が出力する1以上の証憑データと、仕訳データ出力部105が出力する1以上の仕訳データと、を対応付けてもよい。

50

【0067】

対応処理部107が、証憑データと、仕訳データとの対応付けをどのように行なっても良い。例えば、対応処理部107が、証憑データを特定する情報と、仕訳データを特定する情報とを、対応付けて図示しない格納部等に蓄積することで対応付けを行なっても良い。証憑データを特定する情報とは、例えば、証憑データ自身やその複製等であっても良く、証憑データの識別子であっても良く、証憑データのリンク情報であっても良い。仕訳データを特定する情報とは、例えば、仕訳データ自身やその複製等であっても良く、仕訳データの識別子であっても良く、仕訳データのリンク情報であっても良い。リンク情報は、例えば、仕訳データのアドレス情報やディレクトリ情報であっても良い。例えば、証憑データと、仕訳データとの対応付けを管理するデータベース等の一のレコード（行等）に、対応付けられる1または2以上の証憑データを特定する情報と、1または2以上の仕訳データを特定する情報とを、蓄積することであっても良い。また、仕訳データ格納部102に格納されている仕訳データを管理する情報に対して、この仕訳データに対応付けられる1または2以上の証憑データを特定する情報に対応付けて蓄積することであっても良く、証憑データ格納部101に格納されている証憑データを管理する情報に対して、この証憑データに対応付けられる1または2以上の仕訳データを特定する情報に対応付けて蓄積することであっても良い。

10

【0068】

なお、対応処理部107が対応付けた証憑データと仕訳データとを図示しない出力部等が読み出して出力することで、仕訳データと、これに対応付けられた証憑データとの内容を確認することができる。

20

【0069】

ユーザ端末装置2は、ユーザが利用する端末装置である。ユーザ端末装置2は、例えば、コンピュータや、携帯情報端末、タブレット型端末、いわゆるスマートフォン等の多機能携帯電話端末等により実現可能である。

【0070】

受信部201は、仕訳情報処理装置1から証憑データの表示用のデータを受信する。また、受信部201は、仕訳情報処理装置1から仕訳データの表示用のデータを受信する。また、受信部201は、例えば、検出部104が構築した検索式や、検出部104が取得した検索条件等の表示用のデータを、仕訳情報処理装置1から受信する。また、受信部201は、受付部106が受け付けた操作によって指定された状態の証憑データや仕訳データの表示用のデータを受信しても良い。また、受信部201は、証憑データや仕訳データの表示を終了する指示を受信しても良い。

30

【0071】

受信部201は、通常、無線または有線の通信手段で実現されるが、放送を受信する手段で実現されても良い。受信部201は、通信デバイスを含むと考えると、含まないと考えても良い。

【0072】

表示部202は、受信部201が受信した証憑データを表示するために用いられる情報を用いて証憑データを表示する。また、表示部202は、受信部201が受信した仕訳データを表示するために用いられる情報を用いて仕訳データを表示する。また、表示部202は、例えば、受信部201が受信した検索式や検索条件等の表示用のデータを用いて、検出部104が構築した検索式や、検出部104が取得した検索条件等を表示する。また、表示部202は、例えば、受信部201が受信した受付部106が受け付けた操作によって指定された状態の証憑データや仕訳データの表示用のデータを用いて、受付部106が受け付けた操作によって指定された状態の証憑データや仕訳データを表示してもよい。また、表示を終了する指示に応じて、表示している証憑データや仕訳データの表示を終了しても良い。

40

【0073】

表示部202は、モニタ等の表示デバイスを含むと考えると、含まないと考えても良い。

50

表示部 202 は、表示デバイスのドライバソフトまたは、表示デバイスのデバイスのドライバソフトとディスプレイデバイス等で実現され得る。

【0074】

ユーザ入力受付部 203 は、表示部 202 が表示する仕訳データの中から、表示部 202 が表示する証憑データに対応付ける仕訳データを指定する操作を受け付ける。ここでの操作の操作は、受付部 106 において説明した操作の受付と同様である。また、ユーザ入力受付部 203 は、例えば、証憑データ出力部 103 が出力する証憑データを指定するための操作をさらに受け付けても良い。また、ユーザ入力受付部 203 は、例えば、表示部 202 が表示する検出部 104 が構築した検索式や、検出部 104 が取得した検索条件等を変更する操作や、追加する条件等を受け付けても良い。

10

【0075】

ここでの入力手段は、タッチパッドやキーボードやマウスやメニュー画面によるもの等、何でも良い。ユーザ入力受付部 203 は、タッチパッドやキーボード等の入力手段のデバイスドライバや、メニュー画面の制御ソフトウェア等で実現され得る。

【0076】

送信部 204 は、ユーザ入力受付部 203 が受け付けた操作の情報等を、仕訳情報処理装置 1 に送信する。操作の情報は、例えば、操作が特定可能な情報であれば良く、例えば、操作が行なわれた座標や、操作により発生したマウスクリック等のイベント等の情報であっても良く、操作により取得された命令や、指示等を示す情報であっても良い。例えば、送信部 204 は、ユーザ入力受付部 203 が受け付けた、表示部 202 が表示する仕訳データの中から表示部 202 が表示する証憑データに対応付ける仕訳データを指定する操作の情報を、仕訳情報処理装置 1 に送信する。また、送信部 204 は、例えば、ユーザ入力受付部 203 が受け付けた、証憑データ出力部 103 が出力する証憑データを指定するための操作の情報や、例えば、表示部 202 が表示する検出部 104 が構築した検索式や、検出部 104 が取得した検索条件等を変更する操作の情報や、追加する条件等を、仕訳情報処理装置 1 に送信してもよい。

20

【0077】

送信部 204 は、通常、無線または有線の通信手段で実現されるが、放送手段で実現されても良い。送信部 204 は、通信デバイスを含むと考えると、含まないと考えても良い。

30

【0078】

次に、情報処理システム 1000 の仕訳情報処理装置 1 の動作の一例について図 2 のフローチャートを用いて説明する。ここでは、証憑データ格納部 101 に格納されている複数の証憑データが、文字列を有さない画像データである場合を例に挙げて説明する。また、証憑データと仕訳データとが蓄積される処理等の説明はここでは省略する。

【0079】

(ステップ S101) 受付部 106 が証憑データと仕訳データとの対応付けを開始する操作の情報をユーザ端末装置 2 から受信したか否かを判断する。受信した場合、ステップ S102 に進み、受信していない場合、ステップ S101 に戻る。

【0080】

40

(ステップ S102) 証憑データ出力部 103 は、出力対象の証憑データを選択する画面の表示用のデータを上記のユーザ端末装置 2 に送信する。ここでの出力対象の証憑データとは、上記のユーザ端末装置 2 において表示対象となる証憑データである。

【0081】

(ステップ S103) 受付部 106 は、出力対象となる証憑データを選択する操作の情報を受信したか否かを判断する。受信した場合、ステップ S104 に進み、受信していない場合、ステップ S103 に戻る。

【0082】

(ステップ S104) 検出部 104 は、カウンター m の値として 1 を代入する。

【0083】

50

(ステップS105) 検出部104は、ステップS103で選択された証憑データのうちのm番目の証憑データから文字列を取得する。具体的には、検出部104は、画像データであるm番目の証憑データから、OCR等により文字列を取得する。

【0084】

(ステップS106) 検出部104は、ステップS105で取得した文字列から、予め決められた1以上の文字列を検出する処理を行なう。ここでは、一例として、証憑の種類を示す文字列を含む文字列と、証憑の種類を示す文字列以外の文字列である取引先名や、金額等を検出する処理を行なう。

【0085】

(ステップS107) 検出部104は、ステップS105で証憑の種類を示す文字列を検出できたか否かを判断する。検出できた場合、ステップS108に進み、検出できていない場合、ステップS109に進む。

10

【0086】

(ステップS108) 検出部104は、ステップS106で検出した証憑の種類を示す文字列に対応付けられた検索条件を、図示しない格納部等から、検索等により取得する。

【0087】

(ステップS109) 検出部104は、検索条件の表示用のデータを上記のユーザ端末装置2に送信する。ここでの検索条件は、例えば、ステップS108で取得した検索条件と、ステップS106で検出した予め決められた文字列であって、証憑の種類を示す文字列以外の検索キーとして用いられる文字列である。ステップS108で検索条件が取得できなかった場合や、ステップS106で証憑の種類を示す文字列以外の文字列が検出できなかった場合は、これらを除外した検索条件の表示用データを送信する。これらの両方が検出されなかった場合、検索条件の指定を受け付ける画面の表示用のデータを送信しても良い。

20

【0088】

(ステップS110) 受付部106は、ステップS109で送信した検索条件に対する変更する操作の情報を、上記のユーザ端末装置2から受信したか否かを判断する。受信した場合、ステップS111に進み、受信していない場合、ステップS112に進む。

【0089】

(ステップS111) 検出部104は、ステップS110で受信した操作の情報に応じて、検索条件を変更する。ここでの変更は、条件の削除や置換、追加等を含む概念である。なお、検出部104は、変更後の検索条件の表示用の情報を再度上記のユーザ端末装置2に送信する。

30

【0090】

(ステップS112) 受付部106は、検索を行なう操作を上記のユーザ端末装置2から受信したか否かを判断する。受信した場合、ステップS113に進み、受信していない場合、ステップS110に戻る。

【0091】

(ステップS113) 検出部104は、ステップS109で送信した検索条件（ただし、ステップS111で変更された場合は、この変更された検索条件）を用いて、検索式を構築し、仕訳データ格納部102に格納されている複数の仕訳データから、検索条件に合致する仕訳データを検索する。

40

【0092】

(ステップS114) 証憑データ出力部103は、m番目の証憑データの表示用のデータを上記のユーザ端末装置2に送信する。

【0093】

(ステップS115) 仕訳データ出力部105は、ステップS113において行なわれた検索により検出された仕訳データの表示用のデータを上記のユーザ端末装置2に送信する。

【0094】

50

(ステップS 1 1 6) 受付部 1 0 6 は、m 番目の証憑データに対応付ける 1 以上の仕訳データを指定する操作の情報を、上記のユーザ端末装置 2 から受信したか否かを判断する。受信した場合、ステップ S 1 1 7 に進み、受信していない場合、ステップ S 1 1 6 に戻る。

【0 0 9 5】

(ステップ S 1 1 7) 対応処理部 1 0 7 は、m 番目の証憑データと、ステップ S 1 1 6 で受信した操作で指定された仕訳データとを対応付ける。例えば、指定された仕訳データに対して m 番目の証憑データを埋め込んだり、m 番目の証憑データのファイル名や、リンク情報等を対応付ける。

【0 0 9 6】

(ステップ S 1 1 8) 証憑データ出力部 1 0 3 は、表示されている m 番目の証憑データの表示を終了する指示を、上記のユーザ端末装置 2 に送信する。同様に、仕訳データ出力部 1 0 5 は、表示されている仕訳データの表示を終了する指示を、上記のユーザ端末装置 2 に送信する。

【0 0 9 7】

(ステップ S 1 1 9) 検出部 1 0 4 は、カウンター m の値を 1 インクリメントする。

【0 0 9 8】

(ステップ S 1 2 0) 検出部 1 0 4 は、m 番目の出力対象の証憑データが、ステップ S 1 0 3 で受信した、出力対象となる 1 以上の証憑データを選択する操作の情報が示す証憑データの中にあるか否かを判断する。ある場合、ステップ S 1 0 5 に進み、ない場合、処理を終了する。

【0 0 9 9】

なお、証憑データ格納部 1 0 1 に、文字列を有する証憑データと、文字列を有さない証憑データとが混在する場合、検出部 1 0 4 は、ステップ S 1 0 5 において、m 番目の証憑データに文字列が含まれているか否かを判断し、含まれていない場合、上記と同様の処理を行なって文字列を取得し、含まれている場合は、含まれている文字列を取得するようにすればよい。また、証憑データ格納部 1 0 1 に格納されている衆評データが、文字列を有する証憑データである場合、検出部 1 0 4 は、ステップ S 1 0 5 において、m 番目の証憑データに含まれている文字列を取得するようにすればよい。この場合の文字列の取得は、文字列のメモリ等への読み出しと考えてもよい。

【0 1 0 0】

次に、ユーザ端末装置 2 の動作について簡単に説明する。

ユーザ入力受付部 2 0 3 が、証憑データと仕訳データとの対応付けを開始するための操作をユーザから受け付けると、送信部 2 0 4 は、この操作の情報を、仕訳情報処理装置 1 に送信する。

【0 1 0 1】

受信部 2 0 1 が、出力対象の証憑データ、すなわち表示対象の証憑データを選択するための画面の表示用のデータを、仕訳情報処理装置 1 から受信すると、表示部 2 0 2 は、このデータを用いて、表示対象の証憑データの選択画面を表示する。ユーザ入力受付部 2 0 3 が、この選択画面を介して表示対象の証憑データを選択する操作をユーザから受け付けると、送信部 2 0 4 は、表示対象の証憑データを選択する操作の情報を仕訳情報処理装置 1 に送信する。

【0 1 0 2】

受信部 2 0 1 が、仕訳情報処理装置 1 から、検索条件の表示用のデータを受信すると、表示部 2 0 2 は、このデータを用いて、検索条件を表示する。表示された検索条件を変更する操作をユーザ入力受付部 2 0 3 がユーザから受け付けると、送信部 2 0 4 が、この検索条件を変更する操作の情報を仕訳情報処理装置 1 に送信する。かかることは、変更後の検索条件の表示用のデータを受信した場合においても同様である。

【0 1 0 3】

ユーザ入力受付部 2 0 3 が、ユーザから、表示部 2 0 2 が表示する検索条件により検索

10

20

30

40

50

を行なう操作を受け付けると、送信部 204 は、検索を行なう操作の情報を仕訳情報処理装置 1 に送信する。

【0104】

受信部 201 は、仕訳情報処理装置 1 から送信される証憑データの表示用のデータを受信し、表示部 202 が受信したデータを用いて、証憑データを表示する。

【0105】

受信部 201 は、仕訳情報処理装置 1 から送信される仕訳データの表示用のデータを受信し、表示部 202 が受信したデータを用いて、仕訳データを表示する。

【0106】

ユーザ入力受付部 203 が表示部 202 が表示する証憑データに対応付ける仕訳データを、表示部 202 が表示する仕訳データの中から指定する操作を行なうと、この指定する操作の情報を、送信部 204 が、仕訳情報処理装置 1 に送信する。

10

【0107】

受信部 201 が、仕訳情報処理装置 1 から、証憑データの表示を終了する指示を受信すると、表示部 202 は、受信した時点で表示していた証憑データの表示を終了する。

【0108】

また、受信部 201 が、仕訳情報処理装置 1 から、仕訳データの表示を終了する指示を受信すると、表示部 202 は、受信した時点で表示していた仕訳データの表示を終了する。

【0109】

20

なお、ユーザ端末装置 2 の処理は、電源オフや処理終了の割り込みにより終了してもよい。

（具体例 1）

以下、本実施の形態における情報処理システム 1000 の具体的な動作について例を挙げて説明する。ここでは、証憑データ格納部 101 に格納されている証憑データが、紙の証憑書類から、スキャナやデジタルカメラ等を用いて取得した文字列を有さない画像データであり、一の証憑データである画像データが一のファイルとして格納されている場合を例に挙げて説明する。ユーザ端末装置 2 が、コンピュータである場合を例に挙げて説明する。

【0110】

30

ユーザが、仕訳情報処理装置 1 の証憑データ格納部 101 に格納されている証憑データと、仕訳データ格納部 102 に格納されている仕訳データとを対応付ける処理を開始するための操作（例えば、対応付ける処理に用いられる入力インターフェース等を表示する操作等）を、ユーザ端末装置 2 が有する入力デバイス（図示せず）等に対して行なうと、ユーザ入力受付部 203 はこの操作を受け付け、送信部 204 が、ユーザ入力受付部 203 が受け付けた対応付けを開始する操作の情報を仕訳情報処理装置 1 に送信する。

【0111】

受付部 106 が、ユーザ端末装置 2 から対応付けを開始する操作の情報を受信すると、証憑データ出力部 103 は、図示しない格納部等に予め格納されている証憑データの選択画面の表示用データを読み出し、ユーザ端末装置 2 に送信する。

40

【0112】

図 3 は、証憑データの選択画面の表示例を示す図（図 3（a））、証憑データ格納部 101 に格納されている証憑データのリストの表示例を示す図（図 3（b））である。

【0113】

また、図 4 は、ファイル名が選択された状態の証憑データの選択画面の表示例を示す図である。

【0114】

ユーザ端末装置 2 の受信部 201 が、証憑データの選択画面の表示用データを受信すると、表示部 202 が、この表示用データを用いて、図 3 に示すように、証憑データの選択画面 30 をユーザ端末装置 2 が有するモニタ（図示せず）に表示する。

50

【0115】

ユーザが、証憑データ格納部101に格納されている証憑データを表示するための操作、例えば、図3(a)に示した選択画面30の、証憑データを表示するボタン30aをマウス等を用いて押す操作を行なうと、図3(b)に示すように、証憑データ格納部101に格納されている証憑データのファイル名のリストの画面31がモニタに表示される。なお、仕訳情報処理装置1の証憑データ格納部101に格納されている証憑データのリスト等を、ユーザ端末装置2において表示する処理は、サーバ装置上の記録媒体に格納されているデータのリストをクライアント装置において表示する処理等として公知であるため、ここでは、詳細な説明を省略する。

【0116】

画面31に表示されたリストから、対応付けの対象とする1以上、ここでは複数の証憑データを選択する操作（例えば、証憑データのファイルを開く操作）を行なうと、図4に示すように、選択された複数の証憑データのファイル名のリストが、選択画面30に表示される。そして、ユーザが選択画面30に表示された複数の証憑データを、仕訳データとの対応付けを行なう対象として選択する操作、具体的には、ボタン30bを押す操作を行なうと、ユーザ端末装置2のユーザ入力受付部203が、選択画面30に表示された複数の証憑データを選択する操作を受け付け、送信部204が、選択画面30に表示されたファイル名が示す複数の証憑データを選択する操作の情報を仕訳情報処理装置1に送信する。この操作の情報は、例えば、これらの証憑データのファイル名のリストを有する情報である。

【0117】

受付部106が、証憑データを選択する操作の情報を受信すると、検出部104は、受信した操作の情報が示すユーザにより選択された複数の証憑データのうちの一の証憑データを、操作の情報が有する証憑データのファイル名等を用いて証憑データ格納部101から読み出す。読み出した証憑データは、例えば、更新日時が一番古い「納品書__20170404__1.pdf」というファイル名のファイルであるとする。

【0118】

図5は、検出部104が読み出した証憑データの画像を示す図である。

【0119】

検出部104は、ファイル名が「納品書__20170404__1.pdf」である証憑データの、図5に示すような画像から、OCRにより文字列を取得する。ここでは、OCRにより、「お客様コードNo. 0030 納品書 2017年4月1日 ABCD株式会社 担当者 日本太郎 〒100-0001 東京都港区六本木A丁目B番C号 株式会社EFGH 様 …合計 1,078,920」という文字列が取得できたとする。

【0120】

図6は、証憑の種類を示す文字列と、検索条件とを対応付けて管理する種類別検索条件管理表である。

【0121】

種類別検索条件管理表は、「種類」と、「条件」という情報を有している。「種類」は、証憑書類の種類を示す文字列である。「条件」は、検索条件であり、「: (コロン)」条件の属性と、その属性に対応した条件となる文字列との区切りを表す。「;」は、条件間の区切りを表す。「,」で区切られた条件同士は、OR条件として用いられることを示している。なお、ここではここで表している検索条件は説明のための一例であり、実際には、検索条件は、どのような態様で表されても良い。また、検索条件や検索式は、例えば、一以上の関数や、メソッド名や、「if」、「then」等で示される制御構文等で構成されていてもよく、判断処理等を行うためのアルゴリズムやその一部であっても良い。かかることは、他の検索条件や検索式等においても同様である。

【0122】

検出部104は、検出した文字列から証憑の種類を示す文字列を検出する処理を行なう。検出部104は、図6に示す種類別検索条件管理表の「種類」の属性である文字列を、

上のレコード（行）から順番を取得して、取得した文字列に一致する文字列が、上記で一番目の証憑データからOCRで取得した文字列に含まれているか否かを判断していく。そして、一致する文字列が検出された場合、種別検索条件管理表の、この文字列を有するレコードの「条件」の属性値を検索条件として取得する。ここでは、図6に示す種別検索条件管理表の上から三番目のレコードの「種類」の属性値である「納品書」と一致する文字列が、上記の「納品書_20170404_1.pdf」というファイル名の証憑データからOCRで取得した文字列内に含まれるため、検出部104は、図6に示す種別検索条件管理表の上から三番目のレコードの「条件」の属性値「処理日時：本日分；勘定科目（借方）：仕入高」を検索条件として取得する。この条件は、処理日時が本日分で、かつ、貸方の勘定科目が仕入高である、という仕訳データを検索する条件であるとする。なお、処理日時が本日分とは、仕訳データの処理日時が、証憑データの処理日時、すなわち証憑データが証憑データ格納部101に蓄積された日時と同じであることを指定する条件であるとする。ここでは、証憑データが証憑データ格納部101に蓄積された日時は、証憑データのファイルの更新日時であるとし、この更新日時は、ファイルと対応付けて管理されているものとする。

10

【0123】

また、検出部104は、証憑データから取得した文字列から取引先名を示す文字列を検索キーとして検出する処理を行なう。具体的には、検出部104は、証憑データから取得した文字列に対して形態素解析を行なう。また、予め用意された取引先名を検出するための手がかり句である「会社」を、証憑データから取得した文字列において検索する。そして、「会社」が検出された位置を含む連続した名詞句である「株式会社A B C D」と、「株式会社E F G H」とを検出し、検出した文字列のうちの、予め登録されている自社名である「株式会社E F G H」とは異なる方の文字列を取引先名として検出する。連続した名詞句とは、例えば、スペースを挟まない名詞句である。

20

【0124】

また、検出部104は、証憑データから取得した文字列から合計金額を示す文字列を検索キーとして検出する処理を行なう。具体的には、検出部104は、証憑データから取得した文字列から値が一番大きな数字列であって、三桁以上である場合には「, (カンマ)」を含む数字列を合計金額として検出する。なお、この際、コード等を除外するために、「No.」や「コード」、「番号」、「〒」等の文字列の直後の数字列は検出しないようにする。ここでは、「1, 078, 920」を合計金額として検出されたとする。

30

【0125】

検出部104は、上記で証憑の種類文字列から取得した検索条件に、上記で検索キーとして取得した取引先名を示す文字列および合計金額を示す文字列（数字列）を追加した検索条件を表示するための画面の表示用のデータを、図示しない格納部等に格納されているテンプレート等を用いて生成し、生成した表示用のデータを、ユーザ端末装置2に送信する。

【0126】

ユーザ端末装置2の受信部201が、仕訳情報処理装置1から検索条件の画面の表示用のデータを受信すると、表示部202は、受信した情報をモニタ202aに表示する。

40

【0127】

図7は、表示部202が表示する検索条件の表示画面70を示す図である。

【0128】

ユーザがこの検索条件の表示画面70に表示されている内容に対して変更を加える操作を行なうと、この操作の情報が、ユーザ入力受付部203から送信部204を介して仕訳情報処理装置1に送信され、受付部106がこの操作の情報を受信すると、この操作の情報に応じて検出部104が検索条件を変更する。ただし、ここでは、変更を行なう操作が行なわれず、検索条件に変更が加えられなかったとする。

【0129】

ユーザが、図7に示した表示画面70の検索条件を確認して、検索を実行するための操

50

作として、ボタン70aを押したとすると、ユーザ入力受付部203は、現在表示されている検索条件により仕訳データの検索を実行する操作を受け付け、この操作の情報をユーザ端末装置2に送信する。

【0130】

受付部106が、現在表示されている検索条件により検索を実行する操作の情報を受信すると、検出部104は、ユーザ端末装置2に送信した最新の検索条件を用いて検索式を構築し、仕訳データの検索を行なう。ここでは、最新の検索条件は、上記で検出部104が検出した「処理日時：本日分；勘定科目（借方）：仕入高」という検索条件と、取引先名が「株式会社A B C D」とあるという検索キーと、合計金額が「1, 078, 920」であるという検索キーであり、検出部104は、予め決められたルールに従って、これらの複数の条件全てを用いてAND検索を行なう検索式を構築し、構築した検索式を用いて、仕訳データ格納部102に格納されている仕訳データの検索を行なう。なお、一番目の証憑データ「納品書__20170404__1. pdf」の蓄積日時が「2017年4月4日10時21分」であるため、上記の「本日分」である処理日時の検索期間は、検出部104により、この蓄積日時を含む日の範囲を示す「2017年4月4日0時00分」から「2017年4月4日23時59分」までに設定されるとする。

10

【0131】

図8は、仕訳データ格納部102に格納されている仕訳データを管理する仕訳データ管理表である。仕訳データ管理表は、「処理日時」、「証憑」、「借方」、「貸方」等の属性を有している。「借方」は、「部門」、「勘定科目」、「金額」、「取引先名」等の情報を有する。また、「貸方」は、「部門」、「勘定科目」等の情報を有している。「処理日時」は仕訳データが入力された日時である。「証憑」は、仕訳データに対応付けられた証憑データであり、ここでは仕訳データ管理表のレコードに、対応付けられる証憑データが配置される（具体的には埋め込まれる）ものとする。なお、この仕訳データ管理表においては、説明の便宜上、配置された証憑データのファイル名を示している。なお、証憑データが対応付けられていない仕訳データについては、ここでは、この属性値をNullとしている。なお、証憑データを配置する代りに、証憑データへのリンク情報等を配置しても良い。「借方」は借方の勘定科目に関する情報である。「貸方」は貸方の勘定科目に関する情報である。「部門」は、社内の部門名である。「勘定科目」は勘定科目、「金額」は合計金額、「取引先」は取引先名である。図8の仕訳データ管理表においては、一のレコード（行）が、一の仕訳データであるとする。なお、この仕訳データは説明のためのものであり、実際の仕訳データとは異なる場合がある。

20

30

【0132】

検出部104は、上記で取得した検出式を用いて、仕訳データの検索を行なう。具体的には、図8に示した仕訳データ管理表において、「処理日時」が、「2017年4月4日0時00分」から「2017年4月4日23時59分」の範囲であって、「借方」の「勘定科目」の値が、「仕入高」であって、「金額」が「1, 078, 920」であって、「取引先」「株式会社A B C D」とあるレコードを検出する。ここでは、図8に示した仕訳データ管理表の上から3行目のレコードが検索式に合致するレコードとして検出されたとする。つまり、ここでは、一の仕訳データだけが検出されたとする。

40

【0133】

証憑データ出力部103は、上記で検出部104が読み出した「納品書__20170404__1. pdf」というファイル名の一の証憑データの表示用のデータとして、証憑データ自身を、ユーザ端末装置2に送信する。

【0134】

また、仕訳データ出力部105は、上記で検出部104が検出した一の仕訳データ（すなわち、図8の仕訳データ管理表の上から3行目のレコードのデータ）の画面を表示するための表示用のデータを図示しない格納部等に格納されたテンプレート等に、仕訳データ等を配置することで作成し、作成した表示用のデータを、ユーザ端末装置2に送信する。なお、各仕訳データの表示用データには、各仕訳データの識別子を対応付けておくことが

50

好ましい。なお、表示用のデータは、画像データであっても良く、特定のアプリケーションソフトウェアにより読み出して表示可能なデータであっても良く、検索した仕訳データをテキストデータ化したデータや、CSV形式等に変換したデータであっても良い。

【0135】

図9は、ユーザ端末装置2の表示部202による証憑データと仕訳データとの表示例を示す図である。

【0136】

ユーザ端末装置2の受信部201が、仕訳情報処理装置1から一の証憑データを受信すると、表示部202が、受信した証憑データ91を、図9に示すように、ユーザ端末装置2が有するモニタ202aに表示する。

10

【0137】

また、ユーザ端末装置2の受信部201が、仕訳情報処理装置1から一の仕訳データの表示用のデータを受信すると、表示部202が、受信した仕訳データの表示用のデータを用いて、図9に示すように仕訳データ92をモニタ202aに表示する。なお、図9においては、証憑データ91と仕訳データ92を同じウィンドウ内に表示しているが、これらを別のウィンドウに表示してもよいことはいうまでもない。かかることは、図11及び図12においても同様である。

【0138】

ユーザが、入力デバイス（図示せず）等を用いて、表示用データの中から、表示部202が表示した証憑データと対応付ける1以上の仕訳データとを指定する操作、例えば、対応付ける1以上の仕訳データのレコード（行）上をそれぞれマウスクリックする操作等、を行なうと、ユーザ入力受付部203が、表示部202が表示している証憑データ、すなわち証憑データ出力部103が出力している証憑データ、と対応付ける1以上の仕訳データを指定する操作を受け付ける。ここでは、表示されている仕訳データ92を、表示されている証憑データ91と対応付けるために、この仕訳データ92をマウスクリック等で指定する操作を行なったとする。そして、ユーザが、入力デバイス等を用いて、この操作を確定するボタン93を押すと、ユーザ入力受付部203がこの操作を受け付け、送信部204が、この操作に応じて、マウスクリックされた1以上の仕訳データを、表示部202が表示している証憑データ、すなわち証憑データ出力部103が出力した証憑データ、と対応付ける操作の情報を、仕訳情報処理装置1に送信する。ここで送信される操作の情報は、ユーザにより指定された仕訳データの識別子が含まれるようにすることが好ましい。

20

30

【0139】

なお、例えば、上記のような仕訳データを指定する操作が行なわれる前に、図示しない特定のボタンを押す操作や、上記のボタン93を押す操作や、図示しない特定のメニュー項目等を選択する操作をユーザ入力受付部203が受け付けた場合、送信部204は、この操作の情報を、表示されている全ての仕訳データを、表示されている証憑データに対応付ける仕訳データとして指定する操作の情報として、仕訳情報処理装置1に送信するようにしてもよい。

【0140】

図10は、指定された証憑データが配置された仕訳データ管理表を示す図（図10（a））および、仕訳データの表示例を示す図（図10（b））である。

40

【0141】

仕訳情報処理装置1の受付部106が、ユーザ端末装置2から、証憑データ出力部103が出力しているファイル名が「納品書__20170404__1.pdf」である証憑データと対応付ける仕訳データを指定する操作の情報を受け付けると、対応処理部107は、この操作の情報に応じて、証憑データ出力部103が出力している証憑データと、この操作の情報が示す操作によって指定された1以上の仕訳データとを対応付ける。ここでは、証憑データ出力部103が出力しているファイル名が「納品書__20170404__1.pdf」である証憑データと、この操作の情報が示す操作によって指定された表示部202が表示した仕訳データ92に対応する仕訳データ、すなわち、図8の仕訳データ管理

50

表の上から3行目のレコードの仕訳データとを対応付ける。対応処理部107は、ここでは、図10(a)に示すように、図8の仕訳データ管理表の、操作によって指定された仕訳データの「証憑」の属性値として、表示されている証憑データを配置、具体的には証憑データを埋め込むことで、仕訳データと証憑データとの対応付けを行なう。この配置に応じて、図8の仕訳データ管理表の上から3行目のレコードの「証憑」の属性値が、配置された証憑データのファイル名「納品書_20170404_1.pdf」に更新される。

【0142】

これにより、証憑データ出力部103が出力している一の証憑データに対して、仕訳データ出力部105が出力している仕訳データの1以上を対応付けることができる。なお、対応付ける仕訳データは、例えば、操作の情報が有する仕訳データの識別子等により検出可能である。

10

【0143】

仕訳データ出力部105は、例えば、証憑データが対応付けられた仕訳データの近傍に、例えば、図10(b)に示すように、対応付けた証憑データを示す情報95を表示する。ここでは、表示される証憑データを示す情報95が、証憑データのファイル名である例を示している。この情報95には、対応する証憑データに対するリンク情報が設定されていても良い。

【0144】

対応処理部107による一の証憑データと仕訳データとの対応付けが終了すると、証憑データ出力部103は、直前に送信した証憑データの表示を終了する指示をユーザ端末装置2に送信する。また、仕訳データ出力部105は、直前に送信した表示用データを用いた仕訳データの表示を終了する指示をユーザ端末装置2に送信する。

20

【0145】

ユーザ端末装置2の受信部201が、証憑データの表示を終了する指示を仕訳情報処理装置1から受信すると、表示部202は、証憑データ91の表示を終了する。また、ユーザ端末装置2の受信部201が、仕訳データの表示を終了する指示を仕訳情報処理装置1から受信すると、表示部202は、仕訳データ92の表示を終了する。

【0146】

対応処理部107による一つ目の証憑データについての仕訳データを対応付ける処理が終了すると、仕訳情報処理装置1は、上記で受付部106が受信した証憑データを選択する操作の情報が示す複数の証憑データのうちの残りの証憑データについても、順次、上記と同様の処理を行なって、仕訳データとの対応付けが行なわれる。例えば、残りの各証憑データと、各証憑データについて検出された仕訳データとが、順次、ユーザ端末装置2において表示され、表示された証憑データに対して、表示された仕訳データの内のユーザが指定した仕訳データが順次対応付けられる。これにより、ユーザが図4に示した画面等により選択した1以上の証憑データに対して、仕訳データの対応付けが行なわれる。

30

【0147】

(具体例2)

なお、上記の具体例において、検出部104が、証憑データからOCRで取得した文字列について、合計金額の情報を取得しないようにし、この合計金額を、上記の仕訳情報を検索する検索条件および検索式に加えなかったとする。

40

【0148】

この場合、検出部104は、図8に示した仕訳データ管理表において、「処理日時」が、「2017年4月4日0時00分」から「2017年4月4日23時59分」の範囲であって、「借方」の「勘定科目」の値が、「仕入高」であって、「取引先」「株式会社ABCD」であるレコードを検出することとなり、図8に示した仕訳データ管理表の上から一行目から3行目までの3つのレコードが検索式に合致するレコードとして検出される。

【0149】

そして、仕訳データ出力部105は、上記で検出部104が検出した3つの仕訳データの画面を表示するための表示用のデータを作成し、作成した表示用のデータを、ユーザ端

50

末装置 2 に送信する。ここでは、3 つの仕訳データをリスト状に表示するデータが作成されるものとする。

【0150】

図 11 は、ユーザ端末装置 2 の表示部 202 による証憑データと仕訳データとの表示例を示す図である。

【0151】

表示部 202 が、仕訳情報処理装置 1 から送信される表示用のデータを用いて仕訳データを表示すると、図 11 に示すように、リストのレコードとして上下に並べられた 3 つの仕訳データ 92a が表示される。ただし、ここでは 3 つの仕訳データのうちの 1 つは、スクロール等を行なうことで表示可能な状態となっているものとする。

10

【0152】

そして、ユーザが、3 つの仕訳データのうちの 1 以上を指定する操作（例えば、指定したい仕訳データのレコード（行）上にフォーカスする操作等）を行なって、操作を確定するボタン 93 を押すと、指定された仕訳データを、表示されている証憑データと対応付けられる仕訳データとして指定する操作の情報が仕訳情報処理装置 1 に送信される。この操作の情報は、例えば、指定された仕訳データの識別子等を含む情報である。

【0153】

そして、この操作の情報に応じて、対応処理部 107 が、上記の具体例と同様に、指定された仕訳データと、出力されている証憑データとの対応付けを行なう。なお、証憑データと対応付ける仕訳データとして、複数の仕訳データが指定された場合、例えば、図 8 に示した仕訳データ管理表の、指定された複数の仕訳データにそれぞれ対応する複数のレコードの「証憑」の属性値として、出力されている証憑データをそれぞれ配置する（具体的には埋め込む）ようにすればよい。

20

【0154】

（具体例 3）

なお、上記具体例においては、証憑データ出力部 103 が、一つずつ証憑データを出力する場合について説明したが、証憑データ出力部 103 は、一度に複数の証憑データを出力するようにしても良い。例えば、証憑データ出力部 103 は、受付部 106 が受信した証憑データを選択する操作の情報が示す複数の証憑データのうちの 2 以上を表示するためのデータ（例えば、2 以上の証憑データ）をユーザ端末装置 2 に送信して、2 以上の証憑データを同時に表示部 202 に表示させる。

30

【0155】

この場合、検出部 104 は、例えば、この表示される 2 以上の証憑データの両方について、仕訳データを検索して仕訳データを検出し、検出した仕訳データを表示するためのデータを、仕訳データ出力部 105 がユーザ端末装置 2 に送信して、検出した仕訳データを証憑データとともに、表示させる。

【0156】

図 12 は、ユーザ端末装置 2 の表示部 202 による 2 以上の証憑データと仕訳データとの表示例を示す図であり、ここでは 3 つの証憑データ 91a～91c が表示されている例を示している。なお、図 12 においては、3 つの証憑データ 91a～91c が同じウィンドウ内に表示されている場合を示しているが、各証憑データ 91a～91c をそれぞれ異なるウィンドウで表示しても良いことはいうまでもない。

40

【0157】

この場合、ユーザ入力受付部 203 は、証憑データ出力部 103 により出力されている証憑データと対応付ける仕訳データを指定する操作として、表示されている 2 以上の証憑データのうちの 1 以上と、表示されている仕訳データのうちの 1 以上とを、指定する操作を受け付けるようにすればよい。証憑データを指定する操作は、例えば、表示されている証憑データの画像上にフォーカスする操作である。この場合の送信部 204 が送信する指定する操作の情報は、指定された証憑データのファイル名等の識別子と、指定された仕訳データの識別子等を有することが、対応処理部 107 が対応付ける証憑データと仕訳デー

50

タとを検出できるようにするうえで好ましい。

【0158】

この操作の情報を受信した仕訳情報処理装置1においては、対応処理部107が、操作の情報が指定する1以上の証憑データと1以上の仕訳データと対応付けるようにすればよい。

【0159】

なお、検出部104が証憑データ出力部103が出力する2以上の証憑データのそれぞれについて仕訳データを検出する代りに、証憑データ出力部103が出力している2以上の証憑データのうちの、ユーザにより指定された一の証憑データについて、検出部104が上記のように仕訳データを検出し、検出した仕訳データの表示用のデータをユーザ端末装置2に送信して、証憑データとともに仕訳データを表示させるようにしてもよい。

10

【0160】

例えば、証憑データ出力部103が、検出部104が仕訳データを検出する前に、証憑データ出力部103が2以上の証憑データの表示用のデータをユーザ端末装置2に送信し、ユーザ端末装置2の受信部201が受信した2以上の証憑データを表示部202が表示し、表示されている2以上の証憑データのうちの一つをユーザが指定する操作（例えば、証憑データの画像上にフォーカスする操作）を行なった場合に、この証憑データを指定する操作をユーザ入力受付部203が受け付け、この指定する操作の情報を送信部204が仕訳情報処理装置1に送信し、受付部106が受信したこの証憑データを指定する操作の情報が指定する証憑データについて、上記の具体例のように、検出部104が仕訳データ

20

【0161】

また、この場合、表示されている1以上の仕訳データを指定する操作を受け付けた際には、上記の具体例1のように、この指定された仕訳データと、この仕訳データを表示するために指定された証憑データ出力部103が出力した証憑データのうちの1以上の証憑データとを対応付ける処理を行なうようにすればよい。例えば、仕訳データを指定する操作の情報を、送信部204が仕訳情報処理装置1に送信し、対応処理部107が、この操作の情報が示す仕訳データと、直前に受信した証憑データを指定する操作により指定された証憑データとを対応付けるようにすればよい。

30

【0162】

以上、本実施の形態によれば、仕訳データ出力部105が出力してユーザ端末装置2で表示された仕訳データから、証憑データ出力部103が出力してユーザ端末装置2で表示された証憑データと対応付ける仕訳データを指定するようにしたことで、指定した仕訳データを出力された仕訳データと対応付けることができ、仕訳データと証憑データとを容易に対応付けることができる。

40

【0163】

なお、上記実施の形態においては、仕訳情報処理装置1が、サーバ・クライアントシステムにおけるサーバ装置として用いられる場合を例に挙げて説明したが、仕訳情報処理装置1は、スタンドアローンの装置で実現するようにしてもよい。この場合、例えば、証憑データ出力部103は、証憑データの表示用のデータをユーザ端末装置2に送信したり、表示を終了させる情報を送信する代りに、証憑データを図示しない表示デバイス等を用いて表示したり、この表示を終了させるようにすればよい。また、検出部104は、検索条件や検索式等の表示用のデータをユーザ端末装置2に送信する代りに、図示しない表示デバイス等を用いて、検索条件や検索式等を表示するようにしてもよい。また、例えば、仕訳データ出力部105は、仕訳データの表示用のデータをユーザ端末装置2に送信したり

50

、表示を終了させる指示を送信する代りに、仕訳データを図示しない表示デバイス等を用いて表示したり、表示を終了させるようにすればよい。また、受付部106は、ユーザ端末装置2から操作の情報等を受信する代りに、図示しない入力デバイス等を介して、ユーザ端末装置2から受信する操作の情報等と同様の操作を受け付けたり、操作を受け付けて操作の情報を取得したりするようにすればよい。

【0164】

なお、上記各実施の形態において、各処理（各機能）は、単一の装置（システム）によって集中処理されることによって実現されてもよく、あるいは、複数の装置によって分散処理されることによって実現されてもよい。

【0165】

また、上記各実施の形態において、一の装置に存在する2以上の通信手段は、物理的に一の媒体で実現されても良いことは言うまでもない。例えば、証憑データ出力部103が証憑データの表示用のデータを送信する手段や、検出部104が検索条件等を送信する手段、仕訳データ出力部105が仕訳データの表示用のデータを送信する手段を、一の送信手段等で実現するようにしてもよい。

【0166】

また、上記各実施の形態において、各構成要素は専用のハードウェアにより構成されてもよく、あるいは、ソフトウェアにより実現可能な構成要素については、プログラムを実行することによって実現されてもよい。例えば、ハードディスクや半導体メモリ等の記録媒体に記録されたソフトウェア・プログラムをCPU等のプログラム実行部が読み出して実行することによって、各構成要素が実現され得る。その実行時に、プログラム実行部は、格納部（例えば、ハードディスクやメモリ等の記録媒体）にアクセスしながらプログラムを実行してもよい。

【0167】

なお、上記各実施の形態における仕訳情報処理装置を実現するソフトウェアは、以下のようなプログラムである。つまり、このプログラムは、証憑データが格納される証憑データ格納部と、仕訳データが格納される仕訳データ格納部と、にアクセス可能なコンピュータを、証憑データ格納部に格納された証憑データを出力する証憑データ出力部と、仕訳データ格納部に格納された仕訳データを出力する仕訳データ出力部と、仕訳データ出力部が出力した仕訳データの中から、証憑データ出力部が出力した証憑データと対応付ける仕訳データを指定する操作を受け付ける受付部と、証憑データ出力部が出力した証憑データと、受付部が受け付けた操作が指定する仕訳データと、を対応付ける対応処理部として機能させるためのプログラムである。

【0168】

なお、上記プログラムにおいて、上記プログラムが実現する機能には、ハードウェアでしか実現できない機能は含まれない。例えば、情報を取得する取得部や、情報を出力する出力部などにおけるモデムやインターフェースカードなどのハードウェアでしか実現できない機能は、上記プログラムが実現する機能には含まれない。

【0169】

また、このプログラムを実行するコンピュータは、単数であってもよく、複数であってもよい。すなわち、集中処理を行ってもよく、あるいは分散処理を行ってもよい。

【0170】

図13は、上記プログラムを実行して、上記実施の形態による仕訳情報処理装置を実現するコンピュータの外観の一例を示す模式図である。上記実施の形態は、コンピュータハードウェア及びその上で実行されるコンピュータプログラムによって実現されうる。

【0171】

図13において、コンピュータシステム900は、CD-ROM（Compact Disk Read Only Memory）ドライブ905を含むコンピュータ901と、キーボード902と、マウス903と、モニタ904とを備える。

【0172】

図14は、コンピュータシステム900の内部構成を示す図である。図14において、コンピュータ901は、CD-ROMドライブ905に加えて、MPU(Micro Processing Unit)911と、ブートアッププログラム等のプログラムを記憶するためのROM912と、MPU911に接続され、アプリケーションプログラムの命令を一時的に記憶すると共に、一時記憶空間を提供するRAM(Random Access Memory)913と、アプリケーションプログラム、システムプログラム、及びデータを記憶するハードディスク914と、MPU911、ROM912等を相互に接続するバス915とを備える。なお、コンピュータ901は、LANへの接続を提供する図示しないネットワークカードを含んでいてもよい。

【0173】

10

コンピュータシステム900に、上記実施の形態による仕訳情報処理装置等の機能を実行させるプログラムは、CD-ROM921に記憶されて、CD-ROMドライブ905に挿入され、ハードディスク914に転送されてもよい。これに代えて、そのプログラムは、図示しないネットワークを介してコンピュータ901に送信され、ハードディスク914に記憶されてもよい。プログラムは実行の際にRAM913にロードされる。なお、プログラムは、CD-ROM921、またはネットワークから直接、ロードされてもよい。

【0174】

プログラムは、コンピュータ901に、上記実施の形態による仕訳情報処理装置の機能を実行させるオペレーティングシステム(OS)、またはサードパーティプログラム等を必ずしも含んでいなくてもよい。プログラムは、制御された態様で適切な機能(モジュール)を呼び出し、所望の結果が得られるようにする命令の部分のみを含んでいてもよい。コンピュータシステム900がどのように動作するのかについては周知であり、詳細な説明は省略する。

20

【0175】

本発明は、以上の実施の形態に限定されることなく、種々の変更が可能であり、それらも本発明の範囲内に包含されるものであることは言うまでもない。

【産業上の利用可能性】

【0176】

以上のように、本発明にかかる仕訳情報処理装置等は、仕訳データを処理する装置として適しており、特に、仕訳データと伝票データとを対応付ける装置等として有用である。

30

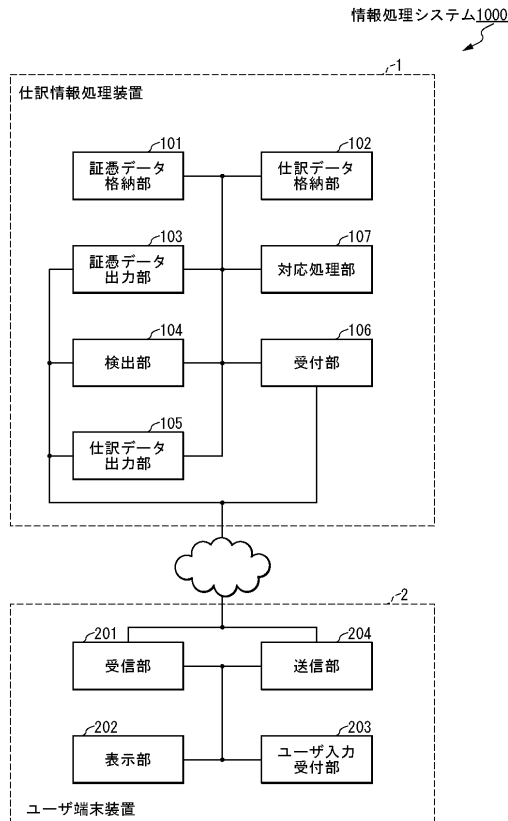
【符号の説明】

【0177】

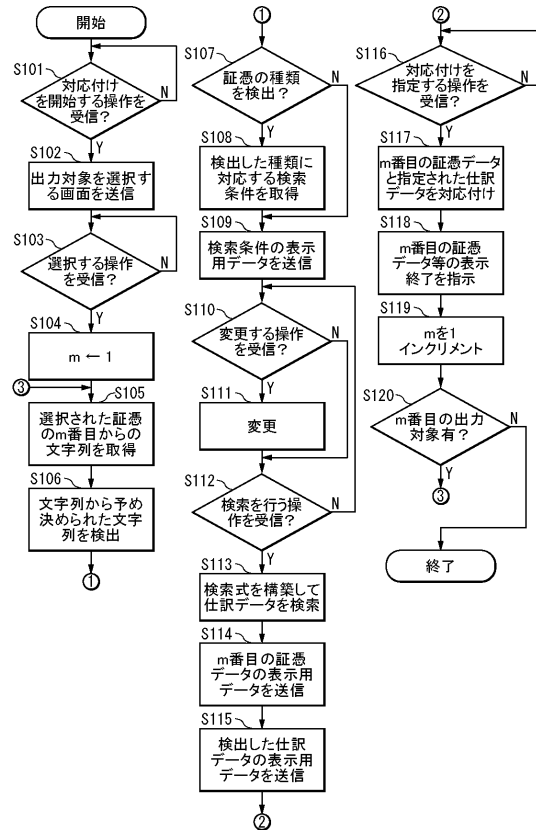
- 1 仕訳情報処理装置
- 2 ユーザ端末装置
- 101 証憑データ格納部
- 102 仕訳データ格納部
- 103 証憑データ出力部
- 104 検出部
- 105 仕訳データ出力部
- 106 受付部
- 107 対応処理部
- 201 受信部
- 202 表示部
- 203 ユーザ入力受付部
- 204 送信部
- 1000 情報処理システム

40

【図 1】



【図 2】



【図 3】

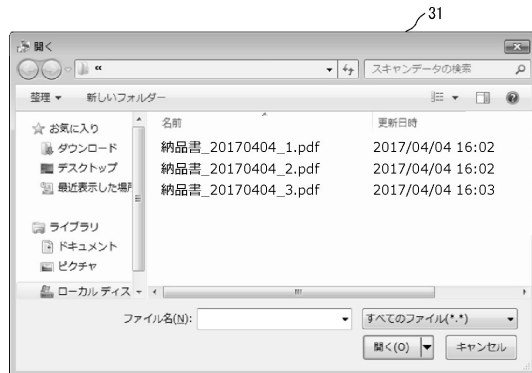


(a)

【図 4】



【図 5】



(b)

お客様コードNo. 0030		納品書		2017年4月1日
〒100-0001 東京都港区六本木A丁目B番C号		株式会社A B C D		担当者 日本太郎
株式会社E F G H 様				
商品名	数量	単位	単価	金額
23インチディスプレイMR532	4	台	33,000	132,000
24インチディスプレイMR540	5	台	37,800	567,000
タワー型コンピュータTWA12	10	台	30,000	300,000
消費税				79,920
合計				79,920
				1,078,920

【図 6】

種類	条件
領収書	伝票日付:本日分;勘定科目(借方):会議費、交際費
領収証	伝票日付:本日分;勘定科目(借方):会議費、交際費
納品書	伝票日付:本日分;勘定科目(借方):仕入高
請求書	伝票日付:本日分;勘定科目(借方):仕入;勘定科目(貸方):買掛金
・	・
・	・

【図 7】

基本条件 詳細条件 摘要 利用情報 付箋

条件パターン [0001] 納品書パターン

日付種類選択
☐ 伝票日付
☒ 処理日時

処理日時指定
 処理内容 すべて ☒ 毎日分
 2017/4/4 0:00 ~ 2017/4/4 23:59

伝票明細

貸借 検索対象(勘定科目) 検索範囲
 借方 仕入高

貸借 検索対象(勘定科目) 検索範囲(開別)
 借方 仕入高

属性 検索対象(検索キー)
 取引先 株式会社 A B C D
 合計金額 1,078,920

検索

70a 70

【図 9】

納品書 2017年4月4日

〒100-0001 東京都千代田区千代田 株式会社 A B C D
 〒100-0001 東京都千代田区千代田 株式会社 F G H 様

品名	数量	単価	金額
ディスプレイプロジェクタ	4台	38,000	152,000
ディスプレイプロジェクタ	1台	38,000	38,000
3Dプリンタ	10台	38,000	380,000
合計			568,000

消費税 10% 56,800
 合計 624,800

202a 91 92 93

確定

【図 8】

処理日時	証憑	借方		貸方				
		部門	勘定科目	金額	取引先	部門	勘定科目	金額
2017/4/4 16:18		第二営業部	仕入高	60,480	株式会社 ABCD	第二営業部	買掛金	60,480
2017/4/4 15:45		第一営業部	仕入高	54,000	株式会社 ABCD	第一営業部	買掛金	54,000
2017/4/4 10:21		第一営業部	仕入高	1,078,920	株式会社 ABCD	第一営業部	買掛金	1,078,920
2017/4/3 15:34	納品書_20170403_9.pdf	第二営業部	仕入高	1,000,980	白黒電子株式会社	第二営業部	買掛金	1,000,980
2017/4/3 15:18	納品書_20170403_8.pdf	第二営業部	仕入高	8,720	株式会社 ABCD	第二営業部	買掛金	8,720
2017/4/3 10:07	納品書_20170403_7.pdf	第二営業部	仕入高	578,400	愛媛産業株式会社	第二営業部	買掛金	578,400
2017/4/3 10:29	納品書_20170403_6.pdf	第一営業部	仕入高	772,000	株式会社 ABCD	第一営業部	買掛金	772,000
：	：	：	：	：	：	：	：	：
：	：	：	：	：	：	：	：	：

【図 10】

処理日時	証憑	借方			貸方		
		部門	勘定科目	金額	取引先	部門	勘定科目
2017/4/4 16:18		第二營業部	仕入高	60,480	株式会社 ABCD	第二營業部	買掛金
2017/4/4 15:45		第一營業部	仕入高	54,000	株式会社 ABCD	第一營業部	買掛金
2017/4/4 10:21	納品書_20070404_1.pdf	第一營業部	仕入高	1,078,920	株式会社 ABCD	第一營業部	買掛金
2017/4/3 15:34	納品書_20170403_9.pdf	第二營業部	仕入高	1,000,980	白黒電子株式会社	第二營業部	買掛金
2017/4/3 15:18	納品書_20170403_8.pdf	第二營業部	仕入高	8,720	株式会社 ABCD	第二營業部	買掛金
2017/4/3 10:07	納品書_20170403_7.pdf	第二營業部	仕入高	578,400	愛媛産業株式会社	第二營業部	買掛金
2017/4/3 10:29	納品書_20170403_6.pdf	第一營業部	仕入高	772,000	株式会社 ABCD	第一營業部	買掛金
...	...	...	...	...	...	...	...

(a)

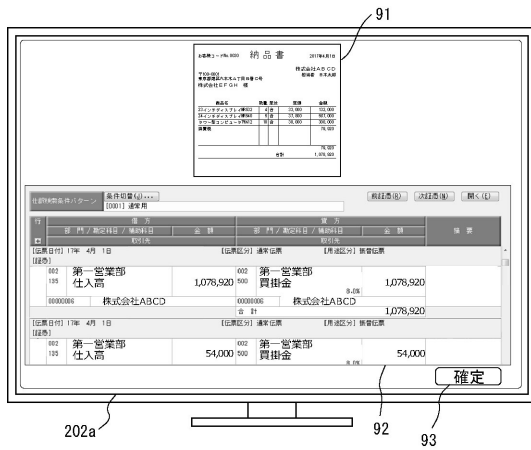
92

95

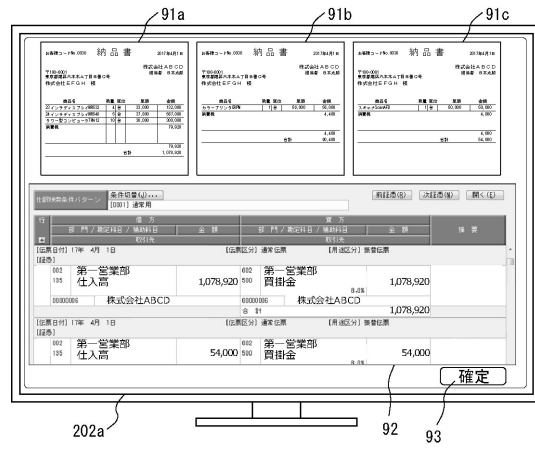
確定

(b)

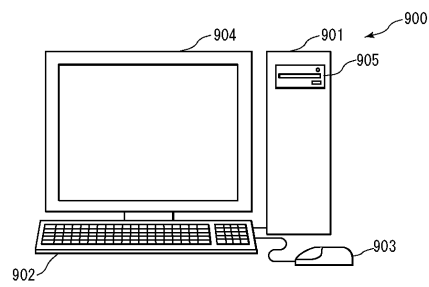
【図 1 1】



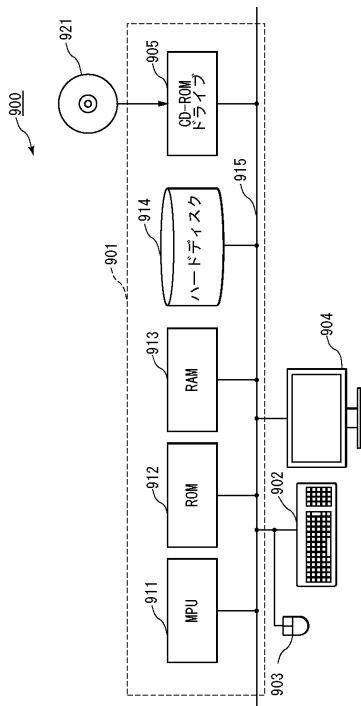
【図 1 2】



【図 1 3】



【図 1 4】



フロントページの続き

審査官 久宗 義明

(56)参考文献 特開2015-210809 (JP, A)
特開2016-194802 (JP, A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
G06Q 10/00-99/00